

国内準備会合における検討について

1. 国内準備会合について

- ・ 2015年（平成27年）3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に向けて、国連に提案すべき事項、この機会に発信すべき我が国の知見等について、専門的な見地から検討し、日本政府事務局に対して助言を行う国内準備会合を開催する。

2. 国内準備会合での検討の視点

（1）新たな国際防災の取組指針の策定

- ・ 我が国は、幾多の災害を通じて得た経験や知見を世界の災害被害の軽減に生かすため、国際的な議論をリードし、第1回及び第2回国連防災世界会議を我が国で開催。
- ・ 第3回世界会議では、2005年から2015年までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組（HFA）」の後継枠組の策定が求められている。
- ・ さらに、同じく2015年に策定される「ミレニアム開発目標」の後継枠組に防災を明確に位置付けることも重要。

（2）世界会議開催の機会を活かした我が国の知見の発信について

- ・ 東日本大震災の発生から約4年後に被災地で開催される本会議は、震災時に世界各国から受けた支援への謝意、東日本大震災からの教訓、それを踏まえた東北、日本の防災意識、将来の災害被害を最小限に抑えるための防災への取組等を世界に向けて発信する絶好の機会。
- ・ また、我が国が蓄積・発展させた防災技術や防災体制の仕組みを、開発途上国にとっても受け入れやすい形で積極的にアピールする重要な機会。

（3）東日本大震災からの復興の発信及び被災地の振興

- ・ 世界会議には、世界各国からの首脳、閣僚、国際機関代表等5千人以上を含め、仙台や周辺自治体において行われる関連事業に延べ4万人以上が参加する見込み。
- ・ 国内外から訪れる会議参加者に、東日本大震災からの我が国の官及び民の復興への取組（風評被害対策、観光客の増加を含む）や現状を発信し、正確に理解してもらう。さらに、各被災県等より、文化や魅力をアピールし、被災地への国内外からの観光客の増加や投資の増進等を通じた地域の振興の取組につなげる。

3. 国内準備会合における検討について

- ・ 以上の認識の下、本会合では、関係団体の意見も聴取しつつ、以下について検討。
 - ① ポスト兵庫行動枠組の策定に向けた我が国の提案内容
 - ② 東日本大震災からの教訓、防災技術・ノウハウ等の我が国の知見の発信内容
 - ③ 東日本大震災からの復興の発信内容、被災地の振興の発信内容
- ・ 本会合は、本年7月及び11月にジュネーブで開催される政府間準備会合をそれぞれ節目として、2015年3月の世界会議開催までの期間に開催する。